

原発防災計画

87自治体策定遅れ

「福島第一」30キロ圏内の半数以上

原子力規制委員会事務局は十九日、原発の周辺自治体がつくる地域防災計画の進行状況をまとめた。事故の際に住民がどう避難するかなどを定めるが、半数以上の八十七自治体でまだ計画を作り終わっていない。

道府県	市町村	合計
終わった	13道府県 北海道 青森 宮城県 新潟 岩手県 岐阜 秋田県 東京都 山形県 福島 福島県 茨城 新潟県 山口 富山県 鹿 石川県 児 佐賀県 島	57 (44.6%)
3月中に	6県 福島 茨城 石川 山口 佐賀 鹿 児島	34 (55.4%)
4月中に	1県 富山	18
5月以降 または未定	1県 福井	27
(原子力規制委まとめ)		計157

地域防災計画づくりの状況

計画づくりが求めらるるのは、原発二十キロ圏にある二十一道府県の指針が改定され、十

競争力が弱いという。農林水産省の調べで、こうした農畜産物は、TPP交渉参加国

アフリ

たり一〜二割程度と狭く、生産コストは外国産に押され

Q 外国産に押され、農畜産物の人気は高い。畜産をのぞく都府県では酪農も牛肉では松阪牛、農は成り立たなくな

品でも牛肉では松阪牛、農は成り立たなくなることになる。(山口哲人) 予定されているとして

ト抑制に向け、関係閣僚による初会合を首相官邸で開いた。調達する資源や調達先の多様化に向け、具体的な戦術を練る。

四閣僚会合は菅義偉官房長官が主導し、茂木敏充経済産業相、石原伸晃環境相、岸田文雄外相で構成する。

八日時点で七十だけだった。福井県は県内分の計画を昨夏にまとめたが、県境をまたいだ広域の避難計画がまとまっておらず未定と回答。二十七の市町村は、まとめる時期を「五月以降または未定」と回答した。

東日本大震災が発生した三月十一日を「みやぎ鎮魂の日」とする条例が十九日、宮城県議会でも可決、成立した。条例は来年から適用され、県は学生が慰霊行事に参加できるように、県立高校などを休みにする方向で検討する。

3・11鎮魂の日 条例が成立

条例は「復興を果たし、県は高校や特別支援学校後も亡くなった方々の学校について三月十一日」とを思い続ける日にした学校について三月十一日(村井嘉浩知事)とを休みにしたい考えだとして、県が昨年から制が、各市町村の教育委員定を検討。県議会の二月、会が管轄する小中学校に定例会に条例案を提出し、ついでに各教委の判断に任せるとしている。

初会合では、液化天然ガス(LNG)の輸入や石炭の活用について協議した。石炭は安価で電力会社からの要望が強い一方、二酸化炭素(CO2)排出量も多いことから、経産、環境両省間で協議を続けることになった。

国交省 インフラ集中点検へ

新年度 道路など老朽化対策

国土交通省が検討しているインフラの老朽化対策や維持管理に関する工程表が十九日、国交省は中央自動車から改定した新マニキュアルで管理する。全国で高度経済成長

緊急点検	重点点検	新基準の運用
道路、ダム、港湾のトンネル内の標識など	新幹線トンネル内のモルタル	7月まで
水門、海岸堤防、河川や海岸の護岸	道路の舗装やのり面、下水道管、空港の滑走路、港湾の係留施設、公園の遊具	維持管理基準やマニュアルの見直し

インフラ維持管理の工程表

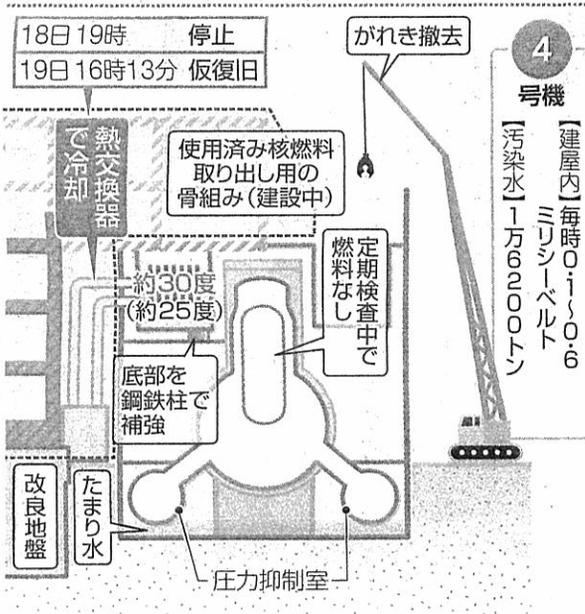
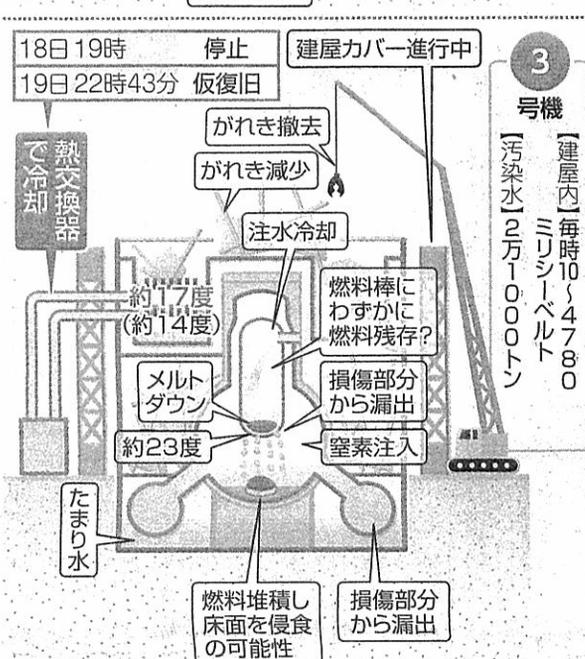
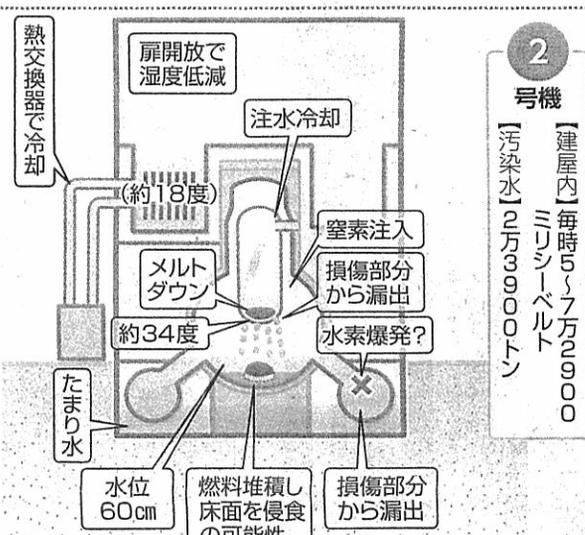
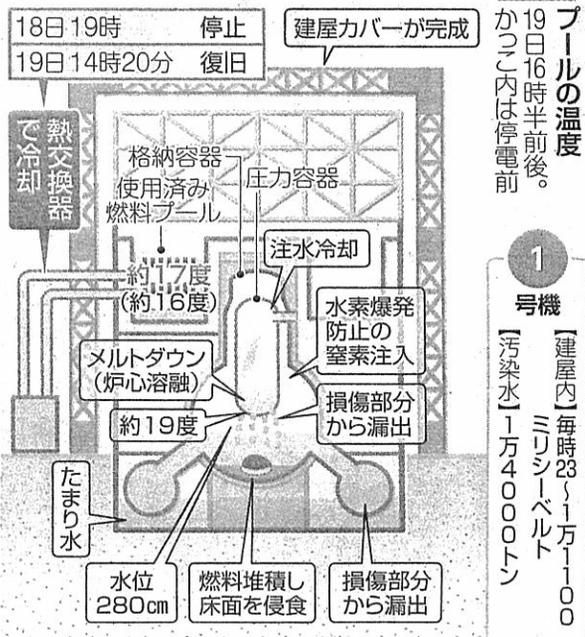
期に整備したインフラの急速な老朽化が見込まれることから、早期に整備したインフラ

井板崩落事故を受け今一面、下水道管、空港の月末まで、国などが管轄する道路やダム、港湾のトンネル内にある標識などの緊急点検を結果を踏まえ、一三年度中にインフラの維持管理に関する基準やマニュアルを改定。点検の対象や方法、頻度などを考慮し、一四年度以降は新基準を適用する。また、一三年度末までに、点検結果を一元化したデータベースをつくり、担当者が変わっても管理状況を引き継げるようにする。

菅氏は記者会見で「これまで(エネルギー)資源の調達に関する戦術が足りなかった。石炭も含めて多様化させ、国民の負担をできるだけ少なくする」と述べた。

福島第一原発の現状

(建屋内の線量はこれまでの計測値)



18日19時 停止 19日14時20分 復旧
建屋カバーが完成

1号機 【建屋内】毎時23〜1万1000ミリシーベルト
【汚染水】1万4000トン

2号機 【建屋内】毎時5〜7万2900ミリシーベルト
【汚染水】2万3900トン

18日19時 停止 19日22時43分 仮復旧
建屋カバー進行中

18日19時 停止 19日16時13分 仮復旧
たまり水

プールの温度 約100度(約100度)
19日16時半前後。かこころ内は停電前

【建屋内】毎時23〜1万1000ミリシーベルト
【汚染水】1万4000トン

【建屋内】毎時5〜7万2900ミリシーベルト
【汚染水】2万3900トン

【建屋内】毎時10〜47800ミリシーベルト
【汚染水】2万1000トン

【建屋内】毎時0.1〜0.6ミリシーベルト
【汚染水】1万62000トン